



平成26年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年7月24日
上場取引所 東

上場会社名 ゲンキー株式会社
コード番号 2772 URL <http://www.genky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上田 匡英
定時株主総会開催予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0776-67-5240
平成26年9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年6月21日～平成26年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	57,949	6.0	1,901	112.1	2,007	93.0	1,171	88.0
25年6月期	54,656	3.6	896	53.4	1,040	50.0	623	45.5

(注) 包括利益 26年6月期 1,178百万円 (86.7%) 25年6月期 631百万円 (44.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年6月期	339.05	335.03	13.4	7.0	3.3
25年6月期	180.84	178.58	7.8	4.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 百万円 25年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年6月期	30,093	9,270	30.8	2,669.26
25年6月期	27,198	8,243	30.2	2,386.47

(参考) 自己資本 26年6月期 9,254百万円 25年6月期 8,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	3,662	2,691	473	1,586
25年6月期	542	3,815	3,218	1,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年6月期		25.00		25.00	50.00	172	27.6	2.2
26年6月期		25.00		25.00	50.00	173	14.8	1.9
27年6月期(予想)		25.00		25.00	50.00		11.9	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年6月21日～平成27年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	32,000	13.9	1,100	93.7	1,150	80.5	670	78.2	193.24
通期	65,500	13.0	2,400	26.2	2,500	24.5	1,460	24.7	421.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

26年6月期	3,467,300 株	25年6月期	3,445,300 株
26年6月期	167 株	25年6月期	92 株
26年6月期	3,454,207 株	25年6月期	3,445,215 株

(参考)個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年6月21日～平成26年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	57,165	6.0	1,851	135.7	1,985	111.8	1,164	111.5
25年6月期	53,944	4.1	785	58.0	937	53.8	550	50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	337.10	333.11
25年6月期	159.77	157.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	29,707		8,966	30.1			2,581.54	
25年6月期	26,791		7,951	29.6			2,301.51	

(参考) 自己資本 26年6月期 8,950百万円 25年6月期 7,929百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年6月21日～平成26年6月20日）におけるわが国経済は、経済政策を背景とした円安・株高傾向により、デフレ脱却並びに景気回復傾向が顕在化してまいりましたが、一方で、増税に伴う消費マインドの減退懸念など、消費傾向は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業のみならず異業種を交えたオーバーストアズの状況が続いており、また医薬品のネット販売解禁などで多様なチャネルでの購買が可能となったことから消費分散が懸念され、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、主力業態である売場面積300～900坪の「メガドラッグストア」の店舗展開を強化し、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、EDLC（エブリデイローコスト）及びEDLP（エブリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

新規出店につきましては、福井県に2店舗、岐阜県に3店舗、愛知県に1店舗、石川県に1店舗出店いたしました。既存店につきましては、ドラッグストア2店舗を閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア85店舗、ドラッグストア13店舗の合計98店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は579億49百万円と前連結会計年度に比べ32億93百万円(6.0%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は20億7百万円と前連結会計年度に比べ9億67百万円(93.0%)の増加、当期純利益は11億71百万円と前連結会計年度に比べ5億48百万円(88.0%)の増加となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」540億8百万円、「ドラッグストア」20億65百万円、「その他」18億75百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」308億25百万円、「雑貨」96億92百万円、「化粧品」88億23百万円、「医薬品」72億61百万円、「その他」13億47百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (千円)	構 成 比 (%)	金額 (千円)	構 成 比 (%)	金額 (千円)	増 減 率 (%)
メガドラッグストア	50,565,999	92.5	54,008,980	93.2	3,442,980	6.8
ドラッグストア	2,536,818	4.6	2,065,375	3.6	△471,442	△18.6
その他（ゲンキーネットほか）	1,553,565	2.9	1,875,484	3.2	321,919	20.7
計	54,656,383	100.0	57,949,841	100.0	3,293,457	6.0

商品別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (千円)	構 成 比 (%)	金額 (千円)	構 成 比 (%)	金額 (千円)	増 減 率 (%)
食品	28,920,269	52.9	30,825,250	53.2	1,904,981	6.6
雑貨	9,067,457	16.6	9,692,372	16.7	624,915	6.9
化粧品	8,502,070	15.6	8,823,476	15.2	321,405	3.8
医薬品	6,772,126	12.4	7,261,595	12.6	489,469	7.2
その他	1,394,460	2.5	1,347,145	2.3	△47,315	△3.4
計	54,656,383	100.0	57,949,841	100.0	3,293,457	6.0

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、経済政策の効果を背景とするデフレ脱却並びに景気回復傾向が顕在化してまいりましたが、一方で、増税に伴う消費マインドの減退懸念など、当社グループを取り巻く経営環境は未だ予断を許さない状態が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きチラシによる日替り販売や低価格のプライベートブランド商品の拡充により、客数の増加を図り顧客の囲い込みを行ってまいります。そして徹底したローコストオペレーションによるボトムプライスの更なる切り下げやエブリデイロープライスの訴求等によって、お買い求めやすい価格を追求してまいります。

新規出店につきましては、30店舗の出店を計画しており、更なるドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高655億円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益24億円（同26.2%増）、経常利益25億円（同24.5%増）、当期純利益につきましては14億60百万円（同24.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億95百万円増加し、300億93百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加5億21百万円、商品の増加7億70百万円、有形固定資産の増加10億59百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億69百万円増加し、208億23百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加7億77百万円、未払法人税等の増加9億43百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加し、92億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、15億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、36億62百万円（前年同期は5億42百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億94百万円、減価償却費の計上14億54百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は、26億91百万円（前年同期は38億15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億47百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用された資金は、4億73百万円（前年同期は32億18百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入24億32百万円と、長期借入金返済による支出26億39百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	31.7	31.0	31.9	30.2	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	31.6	32.1	23.9	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	1.6	5.0	17.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	55.4	25.2	8.4	52.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、株主利益重視の見地から、継続的・安定的な配当を行なうことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床にともなう設備投資資金として充当する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円00銭を予定しております。

次期の利益配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間50円00銭（うち中間配当25円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 法的規制について

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。

医薬品の販売については、平成21年6月に「薬事法の一部を改正する法律」が施行され、一般用医薬品をリスクの程度に応じて第1類から第3類までの3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い第2類及び第3類については、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされました。

また、平成26年6月施行の薬事法改正では、一般用医薬品の分類が、要指導医薬品、第1類医薬品、第2類医薬品及び第3類医薬品に変更され、要指導医薬品を除く第1類から第3類までの医薬品については、インターネットでの販売が事実上可能となりました。当該法令の改正等により他業種からの新規参入による競争の激化が予想され、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店に関する規制について

平成12年6月に「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

また、1,000㎡未満の店舗の出店に際しても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報保護について

当社グループは、コンサルティング化粧品販売及び子会社のインターネット通信販売業務に伴う顧客情報、並びに当社グループの従業員に関する個人情報を保持しております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、万一犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他法規制

当社グループではその他、不当景品類及び不当表示防止法・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしましては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは平成26年6月20日現在98店舗（ドラッグストア（小型店）13店舗、メガドラッグストア（大型店）85店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとして従来のメガドラッグストアを進化させたディスカウントドラッグを出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下のとおりであります。

		平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
業態別 売上高	小型店（千円）	3,068,819	3,208,340	2,882,726	2,536,818	2,065,375
	大型店（千円）	37,603,955	47,515,275	52,792,269	50,565,999	54,008,980
	その他（千円）	575,077	793,274	1,025,825	1,553,565	1,875,484
計（千円）		41,247,851	51,516,890	56,700,822	54,656,383	57,949,841
期末店舗数	小型店（店）	19	18	16	15	13
	大型店（店）	45	57	66	78	85
	実験店舗（店）	—	—	—	—	—
計（店）		64	75	82	93	98
営業利益（千円）		964,438	1,350,970	1,923,690	896,555	1,901,604
経常利益（千円）		1,225,313	1,724,055	2,080,662	1,040,295	2,007,392
当期純利益（千円）		656,095	904,224	1,144,188	623,065	1,171,132

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 数値は連結財務諸表に基づいております。

(3) ドミナント出店政策について

当社グループは平成26年6月20日現在、福井県（45店舗）、岐阜県（37店舗）、愛知県（9店舗）、石川県（7店舗）の98店舗を展開し、福井県においては一定のドミナントエリアを形成しております。

当社グループがドミナントエリアを形成し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし一方で、一定のドミナントエリアが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、店舗展開が分散化することにより広告宣伝費や物流コストが嵩み、収益を圧迫することになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ドミナントエリア形成の副作用といたしまして、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、双方の店舗におきまして売上高や利益の減少などが考えられ、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は30.4%（平成26年6月20日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資格者の確保について

平成21年6月に施行されました改正薬事法において、医薬品を販売する際にはそのリスク区分に応じて薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務づけられております。登録販売者資格の取得（都道府県試験）については、社外講師を招いての自社教育制度や、インターネット通信教育を導入して社内育成に努めておりますが、薬剤師等の確保や登録販売者の試験合格者数が予定どおりとならない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債権管理について

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ポイントカード制度について

当社グループはポイントカード制度を導入しております。お買い物の際に、200円（税抜）で1ポイント換算で蓄積し、500ポイント達成の際に500円分の商品券として振替えてご使用いただける制度であります。

当社グループは、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末時点での未使用ポイント残高に応じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループは、P B（プライベート・ブランド）の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 商品・原材料等の調達と価格の変動について

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら、仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等に関するリスクについて

当社グループは、愛知県・岐阜県にも店舗を展開しており、この地域は東海地震の発生が予測されております。当社グループでは防災管理規程・災害対策マニュアルなどを整備し、日ごろより対策を講じておりますが、店舗施設等の周辺地域において前記の様な大地震や、その他の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

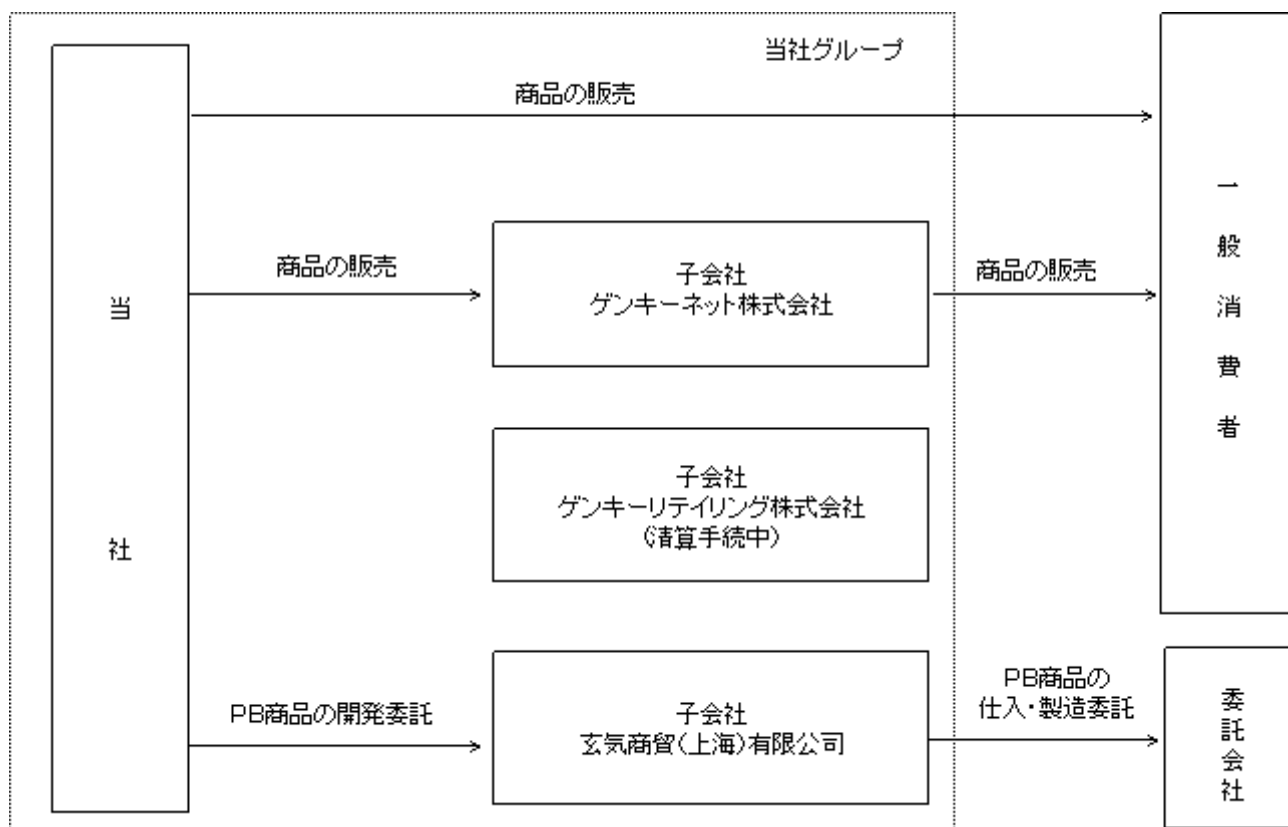
また、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ゲンキー株式会社)及び連結子会社3社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するドラッグストア・メガドラッグストアの経営、ECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業の経営、当社のプライベートブランド商品の企画・開発を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要取扱商品及び店舗の特徴を表にまとめて記載しております。



(注) 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

平成21年6月施行の改正薬事法以前(以下、「旧法」と記載)におきまして、当社及び子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては旧法の許可である薬種商販売業許可に基づいて行っておりました。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しておりました。

旧法では、薬種商販売業申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされておりました。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加に伴い当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っておりました。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しておりました。

平成21年6月の法改正に伴い、薬種商資格が存在しなくなり、薬剤師もしくは新設された登録販売者が医薬品を販売できる資格者となりました。どちらも旧法における薬種商の様な法人の取締役である必要はなく、平成21年6月20日までに、当社は全店舗におきまして店舗販売業許可を取得いたしました。それに伴い、平成21年6月21日から、ゲンキーリテイリング株式会社の存在意義がなくなりましたので、営業を休止しております。なお、当連結会計年度中に解散を決議し、現在清算手続中であります。

(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	加工食品、日配食品、飲料、酒類
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、DIY用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	ドラッグストア	メガドラッグストア
標準売場面積(坪)	150	300～900
取扱品目(数)	12,000～18,000	28,000～35,000
立地の特徴	住宅地	主要生活道路沿いの郊外
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、化粧品の売上構成が高い。ショートタイムショッピングとロープライス・エブリデイ(いつも同じ安さ)が特徴。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「われわれは、熱意を持って日本国の国家と国民に信頼されるチェーンストアを創り、地域の人々の生活向上に貢献します。」であります。

当社は日常生活シーンを支える生活必需品総合ストアを目指しており、それを実現すべく、これまでドラッグストア・メガドラッグストアの展開を積極的に行ってまいりました。売場面積600～900坪のメガドラッグストアを核に、300坪型の中型店を隙間に出店することにより強固なドミナントエリアを構築しております。今後につきましては、当社プライベートブランドであるG－PRICEシリーズを中心とした圧倒的な低価格販売をさらに強化し、またナショナルブランド商品のディスカウント販売を積極的に行うことで、現状のメガドラッグストアを進化させたディスカウントドラッグとしての展開を行ってまいります。そして、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、お客様の毎日の暮らしを支える業態を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高成長率が毎期30%、売上高経常利益率4%、ROA(総資本経常利益率)10%を中期で目標とする経営指標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店意欲が旺盛なこともあり、出店競争が激化し、異業態との競争も加速することで、価格競争に拍車が掛かるものと想定しております。このような中で、生き残りをかけた企業再編の動きが活発になるとともに、各社の戦略に差別化が図られるものと想定しております。

当社は、「Think Small」をスローガンに、一店一店、一品一品、一人一人を従業員全員が考えることで、競争に打ち勝つための明確な差別化が図れるものと考えております。具体的には、現状のメガドラッグストアを進化させたディスカウントドラッグをメインフォーマットに据え、圧倒的な低価格販売をさらに強化し続けていくことで、明確な店舗メッセージをお客様に発信してまいります。

また、岐阜県を第二のドミナントエリアとして集中的に出店してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界は依然としてオーバーストアの状態が続き、平成21年6月及び平成26年6月の薬事法改正に伴う異業種の業界参入も相まって従来以上の競争は避けられない状況であります。その激流の中で、他社との差別化を打ち出した勝ち組と、同質化に甘んじた負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われれます。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち残りをかけた競争に対応するため次のような課題が対処すべき重要項目であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

- ①店舗の売場面積が300～600坪型のディスカウントドラッグ業態を中心としたドミナントエリア構築
- ②医薬品販売資格者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成
- ③定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上
- ④低価格販売を実現するための健全な収益管理とローコスト経営の深耕
- ⑤コンプライアンスの徹底と内部統制の強化
- ⑥財務体質の強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,728	1,612,584
売掛金	202,842	345,829
商品	7,362,430	8,132,528
貯蔵品	24,649	14,232
繰延税金資産	148,786	215,793
その他	545,530	613,001
流動資産合計	9,374,967	10,933,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,263,548	17,953,279
減価償却累計額	△5,371,790	△6,380,389
建物及び構築物（純額）	10,891,758	11,572,890
土地	1,224,000	1,224,000
リース資産	357,680	469,482
減価償却累計額	△7,019	△29,763
リース資産（純額）	350,660	439,719
建設仮勘定	458,286	861,705
その他	2,496,687	2,765,792
減価償却累計額	△1,515,135	△1,898,452
その他（純額）	981,551	867,339
有形固定資産合計	13,906,256	14,965,654
無形固定資産	143,967	150,514
投資その他の資産		
投資有価証券	24,695	29,351
長期貸付金	897,606	857,190
繰延税金資産	362,893	439,850
差入保証金	1,928,397	2,016,522
その他	574,657	715,786
貸倒引当金	△15,000	△15,000
投資その他の資産合計	3,773,250	4,043,701
固定資産合計	17,823,474	19,159,870
資産合計	27,198,442	30,093,840
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,887,257	7,664,482
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,396,528	2,793,748
リース債務	12,749	36,641
未払金	1,145,931	1,006,274
未払法人税等	42,339	985,500
賞与引当金	20,301	50,936
ポイント引当金	67,169	202,286
その他	82,304	354,295
流動負債合計	10,754,581	13,094,166
固定負債		

長期借入金	6,965,528	6,360,861
リース債務	338,218	413,919
資産除去債務	551,992	617,048
その他	344,255	337,607
固定負債合計	8,199,994	7,729,437
負債合計	18,954,575	20,823,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,275	1,041,542
資本剰余金	831,929	845,196
利益剰余金	6,355,552	7,354,225
自己株式	△116	△304
株主資本合計	8,215,641	9,240,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,164	7,202
為替換算調整勘定	2,106	6,805
その他の包括利益累計額合計	6,270	14,008
新株予約権	21,954	15,567
純資産合計	8,243,866	9,270,236
負債純資産合計	27,198,442	30,093,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
売上高	54,656,383	57,949,841
売上原価	43,866,825	45,843,278
売上総利益	10,789,558	12,106,562
販売費及び一般管理費	9,893,002	10,204,958
営業利益	896,555	1,901,604
営業外収益		
受取利息	13,803	17,558
受取賃貸料	159,210	242,819
受取手数料	50,470	70,626
その他	132,031	56,419
営業外収益合計	355,516	387,423
営業外費用		
支払利息	65,732	69,166
賃貸費用	112,772	189,534
その他	33,271	22,934
営業外費用合計	211,776	281,635
経常利益	1,040,295	2,007,392
特別損失		
固定資産除却損	1,266	—
減損損失	22,217	13,367
特別損失合計	23,483	13,367
税金等調整前当期純利益	1,016,811	1,994,024
法人税、住民税及び事業税	94,619	967,955
法人税等調整額	299,126	△145,063
法人税等合計	393,746	822,892
少数株主損益調整前当期純利益	623,065	1,171,132
当期純利益	623,065	1,171,132

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	623,065	1,171,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,405	3,038
為替換算調整勘定	2,106	4,699
その他の包括利益合計	8,511	7,737
包括利益	631,577	1,178,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,577	1,178,870
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,275	831,929	5,904,748	△73	7,764,879
当期変動額					
剰余金の配当			△172,261		△172,261
当期純利益			623,065		623,065
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	450,804	△43	450,761
当期末残高	1,028,275	831,929	6,355,552	△116	8,215,641

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,241	—	△2,241	22,220	7,784,859
当期変動額					
剰余金の配当					△172,261
当期純利益					623,065
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,405	2,106	8,511	△266	8,245
当期変動額合計	6,405	2,106	8,511	△266	459,006
当期末残高	4,164	2,106	6,270	21,954	8,243,866

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,275	831,929	6,355,552	△116	8,215,641
当期変動額					
新株の発行	13,267	13,267			26,534
剰余金の配当			△172,460		△172,460
当期純利益			1,171,132		1,171,132
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,267	13,267	998,672	△187	1,025,018
当期末残高	1,041,542	845,196	7,354,225	△304	9,240,660

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,164	2,106	6,270	21,954	8,243,866
当期変動額					
新株の発行					26,534
剰余金の配当					△172,460
当期純利益					1,171,132
自己株式の取得					△187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,038	4,699	7,737	△6,386	1,350
当期変動額合計	3,038	4,699	7,737	△6,386	1,026,369
当期末残高	7,202	6,805	14,008	15,567	9,270,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016,811	1,994,024
減価償却費	1,356,168	1,454,301
減損損失	22,217	13,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,396	30,635
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,094,081	135,117
受取利息及び受取配当金	△13,863	△17,617
支払利息	65,732	69,166
固定資産除却損	1,266	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,743	△142,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,799	△759,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,039	777,225
その他	19,939	218,276
小計	1,146,211	3,771,829
利息及び配当金の受取額	1,247	1,212
利息の支払額	△65,255	△70,401
法人税等の支払額	△539,717	△39,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,485	3,662,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△183,945
定期預金の払戻による収入	—	158,145
有形固定資産の取得による支出	△3,187,850	△2,447,134
無形固定資産の取得による支出	△112,470	△36,486
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
差入保証金の差入による支出	△190,502	△187,431
差入保証金の回収による収入	155,388	20,287
その他	△510,235	△15,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,815,669	△2,691,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	5,200,000	2,432,000
長期借入金の返済による支出	△1,902,548	△2,639,446
株式の発行による収入	—	26,534
自己株式の取得による支出	△43	△187
リース債務の返済による支出	△7,019	△19,848
配当金の支払額	△172,302	△172,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,218,086	△473,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,106	△1,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,203	496,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,932	1,090,728
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,728	1,586,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社、玄気商貿(上海)有限公司 3社)を連結しております。

上記のうち、ゲンキーリテイリング株式会社については、当連結会計年度中に清算手続を開始しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、玄気商貿(上海)有限公司を除き、連結決算日と一致しております。なお、玄気商貿(上海)有限公司については決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたり、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた玄気商貿(上海)有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

(イ)商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~31年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、事業用定期借地権については契約年数を基準とした定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年6月21日至平成25年6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	28,920,269	9,067,457	8,502,070	6,772,126	1,394,460	54,656,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年6月21日至平成26年6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,825,250	9,692,372	8,823,476	7,261,595	1,347,145	57,949,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
1株当たり純資産額	2,386円47銭	2,669円26銭
1株当たり当期純利益金額	180円84銭	339円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	178円58銭	335円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	623,065	1,171,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	623,065	1,171,132
期中平均株式数(株)	3,445,215	3,454,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,688	41,359
(うち新株予約権)(株)	(43,688)	(41,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。